

中国経済 2009 年の試練

日中産学官交流機構特別研究員

田中 修

はじめに

中国経済は、2003 年に 10.0%、2004 年に 10.1%の高成長を達成し、2005 年は 9.9%、2006 年第 1 四半期 10.3%、第 2 四半期 11.3%（1 - 6 月では 10.9%）と再び過熱傾向を帯びている。外貨準備は急速に増加し、2006 年 2 月に至り日本を抜いて 1 位となった。

胡錦濤 温家宝指導部は、2020 年に 2000 年の GDP を 4 倍にする目標を立てており、この場合 GDP は 4000 億ドル前後、1 人当たり GDP は 3000 ドル前後（2005 年は 1700 ドル）に達することが予想されている。中国は今世紀半ばまでに「中華民族の偉大な復興」を成し遂げるとしており、そのときには GDP では日本を上回り、世界 2 位の大国（現在はイギリスをやや上回り世界 4 位になったとしている）へと飛躍することを目指している。まさに世界銀行が 90 年代初に言及したように、「21 世紀は中国の時代」であるかのように見える。

しかし、好調に見える中国経済に落とし穴はないのだろうか。本稿では、中国経済が抱える中長期的成長制約要因について、多角的に論じてみたい。

1. 経済的要因

(1) エネルギー・資源・電力不足

2003 年の経済成長率が 10.0%、2004 年も 10.1%であったのに対し、電力消費は 2003 年対前年比 15%増、2004 年 14.9%増と成長をはるかに上回ったため、2003 年夏以来電力不足が深刻化した。国家発展・改革委員会によれば、2003 年末で 21 の省で電力が逼迫し、うち 7 省はかなり深刻であった。2004 年も 24 の省（区・市）で電力制限が行われ、夏季の電力不足は 3500 万キロワットを超えた。2005 年も 2500 万キロワットの不足が生じたが、年末には電力制限の省は年初の 26 省から 12 省に減少した。

また、2003 年の原油消費量が 2 億 7389 万 2000 トン（対前年比 11.52%増）と急増したため、原油輸入量は 9112 万 6300 トン（同 31.29%増）と世界 2 位になった。2004 年も原油輸入は対前年比 41.5%増となり、原油と精製油のネットの輸入でも 36.5%増となった。これにより中国の石油輸入依存度は 40.7%となった。2005 年の原油消費は 3 億トンであり、対前年比 2.1%増である。また石炭は 2005 年 21.9 億トンを生産し、対前年比 9.9%増であったが、工業と電力が石炭を取り合ったため、消費は 21.4 億トン（対前年比 10.6%増）と依然逼迫状況が続いている。これに伴い鉄道輸送も逼迫していたが、石炭輸送のボトルネックは 2005 年下半年に至り、緩和傾向を示している。

国家統計局によれば、2004 年において中国の GDP が世界に占めるシェアは 4.4%に過

ぎないのに対し、原油消費は世界の 7.4%、石炭消費は 31%、鉄鉱石消費は 30%、アルミ消費は 27%、セメント消費は 40%を占めている。また、建設部によれば単位建築面積当たりのエネルギー消費は先進国の 2 - 3 倍であり、建築が直接・間接に消費するエネルギーは全社会エネルギー消費の 46.7%にも及ぶ。さらに、国務院発展研究センターの「国家エネルギー戦略の基本構想」によれば、現在中国のエネルギー支出は GDP の 13%を占め、米国の約 2 倍の高率である。また、GDP 1 万円あたりのエネルギー消費は日本の 9.7 倍、世界平均の 3.4 倍である。即ち中国の成長はエネルギー・資源多消費型の成長なのである。

このため将来的に、中国経済の発展に石油・天然ガス等のエネルギーや資源の確保が追いつかないおそれがある。国務院発展研究センターの予測では、中国の主要鉱産資源 45 品目のうち、2010 年に自給できるのは 11 品目、2020 年には 9 品目、2030 年には 2、3 品目と減少していくだろうとしている。またこのままの石油消費が続くと、2020 年の石油需要は 4.5 - 6 億トンにも達すると見られている。2005 年で中国の原油生産量は 1.81 億トンにすぎず、今後これを 2.0 億トンまで拡大し、石油需要を 4.5 億トンに抑えこんだとしても、中国の石油輸入依存度は 55 - 60%に達すると見られている。

このため、第 11 次 5 カ年計画は、計画期間 (2001 - 2006) に GDP 当りのエネルギー消費を 20%削減する目標を立てている。だが、計画初年度 2006 年は年間削減目標を 4%としていたにもかかわらず、1 - 6 月期のエネルギー消費は逆に 0.8%上昇しており、この目標達成は容易ではない。

今後の需給バランス次第では近い将来東アジア地域において資源・エネルギー争奪戦が発生するおそれもあり、国際相場にも大きな影響が出よう。中国は海洋強国を目指しており、東シナ海や尖閣・南沙諸島周辺海域の海洋資源が更に政治問題化する可能性もある。

(2) 水不足

建設部によれば中国の 1 人当たり水資源は世界平均の 4 分の 1 (2005 年で 2098 立方メートル) しかなく、世界の 7%の水資源で 21%の人口を養っている。都市の水不足の総量は 60 億立方メートルに達し、全国 660 の都市のうち 400 余りが水不足であり、110 はかなり深刻である。また GDP 当たりの水使用率は世界平均の 5 倍である。今後の人口増に伴い、中国は深刻な水不足の国家になると予想されている。

とくに北部の水不足は深刻化しており、黄河は 1997 年に総延長 700 キロ、連続 226 日間にわたって断流が発生した。華北は全国の 3 分の 1 の人口を占めているにもかかわらず、水資源は 6%しかないのである。北京では地下水の汲みすぎにより、毎年地下水位が 1 メートル下降し地盤沈下が発生している。この水不足が工業の発展をストップさせ、都市機能を麻痺させるおそれがある。現在進められている「南水北調」プロジェクト (長江の水を北部に誘導するもの) がこれに間に合い、水不足を一気に解決する保証はない。

国家林業局は、中国の砂漠化した土地は国土面積の 18.12%に相当する 173 万 9700 平方キロに達し、4 億人近くの生産と生活に影響を与え、砂漠化による直接的経済損失は年間 540 億元に達するとしている。

(3) 投資過熱の反動不況

2003 - 2004 年に中国では深刻な投資過熱が発生したが、2006 年に入り、生産能力が過剰になるなかで地方政府主導により固定資産投資が再過熱している。2004 年以来、中央は投資抑制策を打ち出しているが、地方政府の面従腹背に遭い十分な効果が上がっていない。地方政府にとって投資拡大は、当該地域の GDP を引き上げ政治業績評価を高める手っ取り早い手段であるばかりでなく、農民から土地をタダ同然で取り上げて転売することにより、財政収入を確保することもできるのである。

この過大投資の傾向が十分抑制できず 2008 年北京オリンピック・2010 年上海万博まで継続すると、その後の反動不況が深刻化するおそれがある。日本・韓国においても、オリンピックの後に経済停滞が発生しており、特に中華民族の威信をかけたオリンピック・万博においては、政府主導により過大投資が行われる危険性が大きい。

(4) 金融危機

中国経済の最大の問題の 1 つは、金融体制改革の遅れ・金融システムの未整備である。

20 世紀末には 50% 近くもあったとされる不良債権の処理は、債権管理会社への移管、公的資本の注入、不動産向けを中心とした中長期貸出の拡大により見かけ上進展し、2005 年末には 4 大国有商業銀行の不良債権比率は 10.5% に低下 (2006 年 3 月末では 9.8%) し、主要行は更に 8.9% に低下 (2006 年 3 月末では 8.3%) した。

しかしこれについては、2003 年以降の過熱業種 (不動産・鉄鋼・アルミ・セメント等) への過剰貸出が潜在的な不良債権となっているおそれがある。銀行貸出は 2006 年入り、投資再過熱に呼応して再び急増している。銀行業監督管理委員会によれば、2005 年末の不動産向け不良債権残高は既に 1093 億元に達した。個人住宅ローンの不良債権比率はまだ 1.5% 前後であるが、上昇傾向にある。

国民は銀行が国有であるからこそ経営内容が悪くても預金を引き出さないのであるが、現在政府は預金保険制度未構築のまま、国有銀行の株式会社化を急速に進めている。2006 年末以降外資系金融機関が本格的に中国で営業を開始するに伴い、将来的に大量の預金・人材シフトが発生する可能性があり、これが潜在的な不良債権の顕在化と相まって、経営基盤が弱体な一部の国有商業銀行やその他の金融機関が深刻な経営危機に陥るおそれがある。また、米国の圧力に押され、資本取引の自由化を中国政府が加速した場合には、上記の金融危機を契機に、人民元の急落が発生するおそれもある。この場合、中国発第 2 次アジア通貨危機に発展する可能性すらなしとしない。

(5) 賃金の急上昇・失業の増大

2004 年以降、沿海部において出稼ぎ農民の人手不足が発生し、出稼ぎ農民の賃金が上昇傾向にあり、労働集約型産業における中国製品の価格優位性は次第に失われつつある。

他方、現在の急激な経済構造変革 (産業の高度化・情報化) は、都市における中高年の一時帰休・失業者や技術・教育水準の低い農村出稼ぎ労働者の就職・再就職を困難にし、雇用のミスマッチによる失業の増加が都市の社会不安を誘発するおそれがある。

2. 社会的要因

(1) 高齢化

2005 年末で 65 歳以上の人口は 1 億人、人口比は 7.7%となっている。2020 年には 60 歳以上の人口は 2.43 億人、全人口の 17%を占めるに至ると予想されている。このように高齢化が急速であるにもかかわらず、社会保障制度の整備（特に農村）が遅れており、全国社会保障基金理事会によれば 2001 年から 2075 年にかけての年金の積み立て不足は 9.15 兆元にも及ぶとされる。これが一方で財政圧力をもたらし、他方で社会不安を増大させるおそれがある。

(2) 感染症の拡大

エイズなど感染症患者の急拡大が中国の社会混乱や直接投資の減少を招くおそれも否定し得ない。衛生部の発表によれば、2005 年においてエイズ感染者は約 65 万人であり、うち発病は約 7 万 5000 人、新たな感染者は 6 - 8 万人、死亡者は 2.5 万人となっている。このほかにも、2005 年の法定伝染病報告は 442 万 8548 例に及び、死亡者は 1 万 3263 人であり、発病率は対前年比 12.7%上昇、死亡率は同 81.92%上昇している。死亡の上位は肺結核・狂犬病・エイズ・B 型肝炎・新生児破傷風であり、これで死亡総数の 89.40%を占めている。これは農村における貧困と衛生医療体制の未整備が主要な原因である。

(3) 環境破壊

中国の粉塵排出量は世界先進水準の 10 倍である。また、中国の NO₂、CO₂の排出量はそれぞれ世界 1 位、世界 2 位であり、国家環境保護総局が全国 696 ヶ所で調査したところ、半数以上の 357 ヶ所で酸性雨が観測されている。温家宝総理は 2006 年 4 月 17 日の全国環境保護大会において、「5 分の 1 の都市の大気汚染が深刻であり、3 分の 1 の国土面積が酸性雨の影響を受けている。全国水土流出面積は 356 平方キロ、砂漠化土地面積は 174 平方キロであり、90%以上の天然草原が退化し、生物の多様性が減少している」と指摘している。国家環境保護総局によれば、環境汚染がもたらす経済損失は、GDP の 3%に及ぶとされる。

また水質汚濁の問題は、使用可能な水量を必要以上に減少させている。水利部によれば、現在中国農村の 3 億人分の飲料水が安全を欠き、うち 6300 万人の飲料水のフッ素含有量が衛生基準を上回り、骨の変型や骨粗鬆症等により労働困難に陥る者も現れている。また毎年未処理の汚水が 2000 億トン排出されることにより、都市の水質汚染率は 90%以上、湖沼の 75%は富栄養化している。2005 年 6 月に国家環境保護総局が発表した 2004 年環境状況報告によれば、7 大河川流域（遼河・海河・淮河・松花江・珠江・黄河・長江）のうち、飲料水源となりうる Ⅰ類から Ⅲ類の河川断面の割合は平均で 36.3%にすぎず、最も少ない淮河では 19.8%である。また、利水機能を喪失した劣 Ⅳ類の河川断面の割合は平均で 32.6%、最も割合が大きい海河では 56.7%である。さらに、2005 年以降全国で大規模な水質汚染事故（松花江のベンゼン汚染、広東省・湖南省のカドミウム汚染等）も頻発している。国家

環境保護総局は、2005年に5.1万件の環境紛争が発生し、松花江汚染事件以降の突発的な環境事故は全国で76件発生しており、平均2日に1件事故が発生していると報告している。

国家環境保護総局は今後15年の環境問題として、製紙・醸造・電力・化学工業・建材・冶金等の工業の継続発展による汚染、石炭を主とするエネルギー構造が長期に存在することによる二酸化硫黄、窒素酸化物、CO₂、煤煙、粉塵、都市化の過程で発生する大量のゴミ・汚水、農業・農村発展における化学肥料・農薬の不合理な使用、養殖業の無秩序な発展、遅れた農村衛生、污水灌漑、工業の移転、社会消費の転換における電子・電気器具廃棄物、排気ガス、有害建築材料、ハウス・シックング、遺伝子組み替え産品・新化学物質等の新技術・新産品による潜在的リスク、の6点を指摘している。

このため第11次5ヵ年計画においては、計画期間に主要汚染物質排出総量を10%減少させる目標を立てている。

3. 政治体制リスク要因

中国の経済成長は国内の政治的安定と周辺諸国との平和共存が前提であるが、以下のようリスク要因が存在する。

(1) 台湾の新憲法制定

台湾陳水扁政権は、スキャンダルの発覚により急速に住民の支持を失っているが、劣勢を挽回するため、2008年の北京オリンピック前に新憲法制定を打ち出すべく、準備を活発化する可能性がある。これは中国政府（特に人民解放軍）には到底容認できない事態である。現在中国は米国及び台湾野党による陳政権牽制に期待しているが、これらが陳政権の独立志向を抑えきれなければ、兩岸関係が緊張するおそれもある。

(2) 少数民族・宗教問題

イスラム原理主義・過激主義がアジアでも活発化しており、これと結びついた独立勢力がテロ攻勢を激化する可能性がある。またチベットの宗教・少数民族問題も、ウイグルほど過激化するおそれはないにしても、ダライ・ラマの高齢化により流動的な面がある。

(3) 農民暴動

2004年に入り、党・政府幹部の腐敗、土地収用への不満、環境汚染等から7万4000件以上の農民の集団抗議行動が発生しており、2005年には8万7000件に達した。2005年12月6日には広東省汕尾市で天安門事件以来の武装警察発砲による住民死亡事件が発生している。今後新興宗教勢力等が、腐敗の蔓延や経済格差拡大に不満をもつ農民の広域的暴動を誘発する危険もある。歴代の中国政権の多くは農民暴動をきっかけに崩壊していることに注意する必要がある。

(4) 北朝鮮の危機

軍事的暴発・政権崩壊、いずれにせよ隣接する中国東北地方は混乱に陥り、現政権が進めている外資導入による東北地方等旧工業基地の振興戦略は蹉跎することになる。

(5) 天安門事件の再評価

2009年の天安門事件20周年の際に、民主化勢力から事件の全面的再評価が要求され、これが他の不満勢力と連携した場合、広範な政治民主化運動に拡大する可能性がある。

おわりに

このように、中国経済は様々な問題を抱えており、これをうまくコントロールできなければ、オリンピック効果が終了する2009年頃には上記の経済・社会・政治問題が複合的に噴出する可能性がある。中国の多くのエコノミストも2010年前後に様々な経済社会問題が発生することを危惧し、当局に様々な献言を行っている。

とはいえ、日本は東京オリンピック後の1965年不況を乗り越え、更に高成長を続けたのであり、中国の指導者が状況を的確に認識し、適切な政策を講じれば決定的な危機は回避可能である。この点筆者は中国崩壊説に与するものではない。また、万が一そのような事態が発生すれば、日本経済に与えるダメージは計り知れないものがあるだろう。このような事態を回避し、東アジアを安定的に発展させるためにも、産学官各分野における日中の緊密な協力は不可欠なのである。

表1 人口の高齢化予測

年	総人口(億人)		65歳以上人口(億人)		人口老齢化比率(%)	
	TRF=1.7	TRF=1.8	TRF=1.7	TRF=1.8	TRF=1.7	TRF=1.8
2005	13.08	13.08	1.01	1.01	7.70	7.70
2010	13.61	13.70	1.13	1.13	8.29	8.23
2015	14.03	14.19	1.35	1.35	9.63	9.53
2020	14.34	14.54	1.72	1.72	11.98	11.82
2025	14.48	14.73	1.97	1.97	13.58	13.35
2030	14.51	14.83	2.42	2.42	16.68	16.32
2035	14.47	14.86	2.92	2.92	20.16	19.62
2040	14.35	14.83	3.24	3.24	22.56	21.83
2045	14.12	14.68	3.29	3.29	23.33	22.44
2050	13.76	14.40	3.36	3.36	24.41	23.32

(注) TRF(合計特殊出生率): 1人の女性が一生の間に生む子の平均数

(資料)「中国人口情報網」、2005年は統計公報の数値

表2 都市失業者数・失業率・平均賃金

年	登記失業者数 (万人)	都市登記失業率 (%)	平均賃金 (元)	平均賃金上昇率 (%)
1991	352.2	2.3	2340	4.0
1992	363.9	2.3	2711	6.7
1993	420.1	2.6	3371	7.1
1994	476.4	2.8	4538	7.7
1995	519.6	2.9	5500	3.8
1996	552.8	3.0	6210	3.8
1997	576.8	3.1	6470	1.1
1998	571.0	3.1	7479	7.2
1999	575.0	3.1	8346	13.1
2000	595.0	3.1	9371	11.4
2001	681.0	3.6	10870	15.2
2002	770.0	4.0	12422	15.5
2003	800.0	4.3	14040	12.0
2004	827.0	4.2	16024	10.5
2005	839.0	4.2	18405	13.1

(資料)『中国統計摘要』2006年版

表3 エネルギー生産量と消費量

年	生産量 標準炭 (万ト)	構成比 (%)				消費量 標準炭 (万ト)	構成比 (%)			
		原炭	原油	天然 ガス	水力 電気		石炭	石油	天然 ガス	水力 電気
1991	104844	74.1	19.2	2.0	4.7	103783	76.1	17.1	2.0	4.8
1992	107256	74.3	18.9	2.0	4.8	109170	75.7	17.5	1.9	4.9
1993	111059	74.0	18.7	2.0	5.3	115993	74.7	18.2	1.9	5.2
1994	118729	74.6	17.6	1.9	5.9	122737	75.0	17.4	1.9	5.7
1995	129034	75.3	16.6	1.9	6.2	131176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	132616	75.2	17.0	2.0	5.8	138948	74.7	18.0	1.8	5.5
1997	132410	74.1	17.3	2.1	6.5	137798	71.7	20.4	1.7	6.2
1998	124250	71.9	18.5	2.5	7.1	132214	69.6	21.5	2.2	6.7
1999	125935	72.6	18.2	2.7	6.6	133831	69.1	22.6	2.1	6.2
2000	128978	72.0	18.1	2.8	7.2	138553	67.8	23.2	2.4	6.7
2001	137455	71.8	17.0	2.9	8.2	143199	66.7	22.9	2.6	7.9
2002	143810	72.3	16.6	3.0	8.1	151797	66.3	23.4	2.6	7.7
2003	163842	75.1	14.8	2.8	7.3	174990	68.4	22.2	2.6	6.8
2004	187341	76.0	13.4	2.9	7.7	203227	68.0	22.3	2.6	7.1
2005	206300	76.3	12.6	3.2	7.9	222468	68.7	21.2	2.8	7.3

(資料)『中国統計摘要』2006年版

表4 固定資産投資の推移

年	全社会固定資産投資総額(億元)	伸び率(%)
1991	5594.5	23.9
1992	8080.1	44.4
1993	13072.3	61.8
1994	17042.1	30.4
1995	20019.3	17.5
1996	22974.0	14.8
1997	24941.1	8.8
1998	28406.2	13.9
1999	29854.7	5.1
2000	32917.7	10.3
2001	37213.5	13.0
2002	43499.9	16.9
2003	55566.6	27.7
2004	70477.4	26.6
2005	88604.3	25.7

(資料)『中国統計年鑑』2005年版、『中国統計摘要』2006年版